

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	建設部
	課室名	建設課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）		
基本施策ID	基本施策名	
3 - 1 - 2	快適な生活空間に必要な施設環境を整える	
重点施策ID	重点施策名	
3 - 1 - 2 - 5	計画的な公営住宅の建設・建替の推進	

2. 事業名等			
事業名	公営住宅整備事業	事業区分	③ ①新規 ②継続 ③その他（終了）
細事業名	朝日ヶ丘住宅建替事業	実施形態	① ①毎年 ②隔年 ③その他（ ）
事業主体	市		① ①直営 ②指定管理 ③委託
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務		④その他（ ）
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 20 年度	根拠法規	公営住宅法
各種の計画への反映（＝根拠計画）		ストック総合活用計画	事業ID

3. 事業の内容等			
事業の背景 旧三重町、平成16年度からの朝日ヶ丘住宅建替事業。建築後、30年以上が経過し、狭小で老朽化が著しい。建替により居住水準及び安全性の向上、バリアフリー化に対応する。	補助事業	名称	まちづくり交付金（経過措置分） 住宅市街地総合整備事業
		補助率	国 県 その他 1/2 1/3 1/ 1/
	起債の種類	①	公営住宅建設事業債
	②		
	③		
事業の目的及び対象	事業概要		
【目的】 老朽化した住宅を建替えることにより、安全で快適な居住環境を提供する。	平成20年度 C棟32戸整備（19,20年度事業の20年度分）、C棟駐車場、公園、団地周辺道路整備		
【対象】 市民	前年度の評価	評価結果に基づき見直した内容	
	B		
	終了		

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)								
財源内訳		H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金	139,500	176,400	145,000	224,900			
	県支出金							
	地方債	139,500	174,300	143,800	226,000			
	その他							
	一般財源		5,212	2,959	107			
	計	279,000	355,912	291,759	451,007			
決 算	国庫支出金	139,500	176,400	145,000	224,900			
	県支出金							
	地方債	139,500	174,300	143,800	226,000			
	その他							
	一般財源		5,212	2,959	106			
	計	279,000	355,912	291,759	451,006			

5. 実績及び達成目標等							
過去3年間の事業実績と課題							
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課題				
【実績】 平成18年度 A棟30戸整備(16,17,18年度事業の18年度分)、浄化槽、A棟駐車場、A棟へ戻り入居の移転補償、B棟敷地の旧住棟除却、B棟実施設計、B棟地質調査、B棟24戸整備(18,19年度事業の18年度分(一部繰越))	【実績】 B棟24戸整備(18,19年度事業の19年度分)、B棟駐車場、B棟へ戻り入居の移転補償、集会所公園C棟敷地の旧住棟除却、集会所、C棟32戸整備(19,20年度事業の19年度分)	【実績】 C棟32戸整備(19,20年度事業の20年度分)、C棟駐車場、公園、団地周辺道路整備					
達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	建設戸数						
効率指標	-						
成果指標	入居率						
	単 位						
	%						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別	入居率	入居率	入居率	入居率			
目標値			100	100			
実績値	100	100	100	100			
達成率			100.0%	100.0%			
備 考							

# 総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	建設部
	課室名	建設課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	旧朝日ヶ丘住宅は昭和47年～49年にかけて建設された住宅であり、老朽化が著しいため、公営住宅として入居者に対し、快適な居住環境を提供する必要性から、事業を実施しているため。				
行政の 関与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	PFI法による事業実施も可能であるが、平成16年度から行政が主体となって実施していることと、年度ごとの事業主体の変更が困難なため。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	建替え計画を定め、計画的な事業を実施しているため。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	5	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	建替えにより、住宅専用面積の拡充、断熱性能や給湯設備等の設備水準が改善され、高齢者対応仕様により、利便性や安全性が向上するため。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	1	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	20年度にて事業終了のため予算措置の必要なし。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	1	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	20年度にて事業終了のため人員措置の必要なし。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	B	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	20年度にて工事終了				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
A棟 30戸（平成18年11月入居開始）入居率 100% B棟 24戸（平成20年1月入居開始）入居率 100% C棟 32戸（平成21年5月入居開始）入居率 100%					
部 長	課 長	班 長	担 当 者	内線 E-mail @bungo-ohno.jp	